

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第15期) 至 平成17年2月28日

株式会社ティーツー

(431348)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売及び仕入の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第15期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社テイツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 康宏
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市今村650番111
【電話番号】	086（243）8600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長 兼経営企画部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市今村650番111
【電話番号】	086（243）8600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員サービスカンパニーCFO 兼経理財務部長 兼経営企画部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高(千円)	14,077,933	19,124,302	22,807,212	28,055,536	33,630,448
経常利益(千円)	401,192	584,495	774,201	823,305	771,151
当期純利益(千円)	206,888	232,092	429,261	430,735	406,214
純資産額(千円)	2,891,929	3,065,885	3,207,277	3,567,999	3,872,317
総資産額(千円)	5,227,512	6,306,883	7,148,165	9,505,235	11,222,499
1株当たり純資産額(円)	278,284	294,400	328,749	72,270	77,586
1株当たり当期純利益(円)	20,660	22,298	42,138	8,754	8,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20,363	22,212	42,014	8,648	8,018
自己資本比率(%)	55.3	48.6	44.9	37.5	34.5
自己資本利益率(%)	9.2	7.8	13.7	12.7	10.9
株価収益率(倍)	19.4	12.3	6.1	18.3	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△144,624	517,148	640,582	961,912	229,312
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△685,343	△789,972	△717,227	△1,176,441	△1,071,796
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	956,454	239,492	239,916	553,204	1,134,873
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	401,734	368,402	531,674	1,069,164	1,361,553
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	244 [275]	260 [249]	266 [288]	333 [376]	373 [468]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年10月20日をもって株式分割(1:2)を行っております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が旧株については期首に、新株については株式発行時に行われたものとして計算しております。

3. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	14,079,519	19,079,662	22,555,785	26,824,200	31,112,460
経常利益 (千円)	432,718	684,288	870,723	910,009	780,063
当期純利益 (千円)	230,172	293,794	480,776	506,512	350,703
資本金 (千円)	1,064,400	1,066,765	1,071,280	1,084,680	1,123,374
発行済株式総数 (株)	10,392	10,414	10,456	52,870	53,955
純資産額 (千円)	2,917,887	3,153,545	3,346,452	3,782,951	4,031,757
総資産額 (千円)	5,245,524	6,359,996	7,197,094	8,727,519	10,010,493
1株当たり純資産額 (円)	280,782	302,817	343,014	76,624	80,780
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,000 (6,000)	7,000 (3,000)	9,000 (4,000)	2,000 (1,000)	2,200 (1,100)
1株当たり当期純利益 (円)	22,985	28,227	47,195	10,294	7,037
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	22,654	28,118	47,056	10,169	6,922
自己資本比率 (%)	55.6	49.6	46.5	43.3	40.3
自己資本利益率 (%)	10.2	9.7	14.8	14.2	8.9
株価収益率 (倍)	17.4	9.8	5.4	15.5	43.9
配当性向 (%)	26.1	24.8	19.1	19.5	31.2
期末店舗数 (店舗)	50 (6)	61 (10)	63 (26)	74 (26)	82 (41)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	242 [275]	256 [247]	257 [276]	297 [304]	322 [388]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年7月17日に公募増資を実施しております。

3. 平成12年10月20日をもって株式分割(1:2)を行っております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が旧株については期首に、新株については株式発行時に行われたものとして計算しております。

4. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。なお、第14期の1株当たり中間配当額は、5,000円ですが、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には株式分割を考慮して記載しております。

5. 期末店舗数の()書きは、外書きで業務提携・FC店舗数であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年4月	古本・家庭用テレビゲームソフト（リサイクル品）等の売買を目的として、岡山県岡山市豊浜町2番53号に株式会社テイツーを設立
平成3年2月	家庭用テレビゲームソフト（新品）等とビデオ（新品）を取扱開始
平成6年7月	兵庫県西宮市に『古本市場』西宮店（5号店）を出店（関西地区1号店）
平成7年7月	POSレジ導入の開始
平成8年9月	岡山県岡山市今村650番111に本店を移転
平成8年10月	CD（新品）を取扱開始
平成9年7月	東京都東大和市に『古本市場』東大和店（16号店）を出店（関東地区1号店）
平成10年2月	ビデオレンタルを取扱開始
平成10年6月	岡山県岡山市豊成に豊成倉庫を設置
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	㈱アゲインと共同出資による(有)アゲイン（関連会社）を設立
平成12年1月	業務提携による出店を開始
平成12年1月	兵庫県姫路市に(有)アゲインによる業務提携第1号店『古本市場』姫路店が開店
平成12年1月	㈱明林堂書店と業務提携
平成12年2月	(有)ショップ企画（現㈱さっぽろ古本市場：関連会社）に出資
平成12年4月	㈱アプロ（現㈱アイデア・コム）に出資、業務提携を実施
平成12年8月	㈱アイシーピーと共同出資による㈱ユーブック（連結子会社）を設立
平成12年10月	㈱トップカルチャーと共同出資による㈱トップブックス（関連会社）を設立
平成12年11月	㈱ユーブック、インターネットによる買取取扱開始
平成13年4月	㈱ユーブック、CD（新品）・DVD（新品）・CD（リサイクル）の販売開始
平成13年8月	メディア㈱と共同出資によるエムアンドティー㈱（関連会社）を設立
平成13年8月	㈱アクシスと共同出資による(有)ブレックス二十一古本市場（関連会社）を設立
平成13年12月	㈱ユーブック、本（リサイクル）の販売開始
平成14年6月	川上泰彦氏と共同出資による㈱ばんぐら（関連会社）を設立
平成14年8月	(有)オフィスサプライ（関連会社）に出資
平成15年2月	㈱アイ・カフェ（関連会社）に出資
平成15年6月	(有)アオキヤ（現 ㈱ブック・スクウェア中部）（連結子会社）に出資
平成15年12月	㈱ブック・スクウェア中部とエムアンドティー㈱が合併
平成16年2月	㈱アイ・カフェ（関連会社）に実質支配力基準を適用し、連結子会社化
平成16年9月	インターピア㈱(連結子会社)に出資
平成17年2月	平成17年2月28日現在、古本市場事業 直営店79店舗、業務提携・FC店36店舗、計115店舗 アイ・カフェ事業 直営店9店舗 FC店5店舗 計14店舗

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは株式会社テイソー（当社）及び子会社4社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次の通りであります。

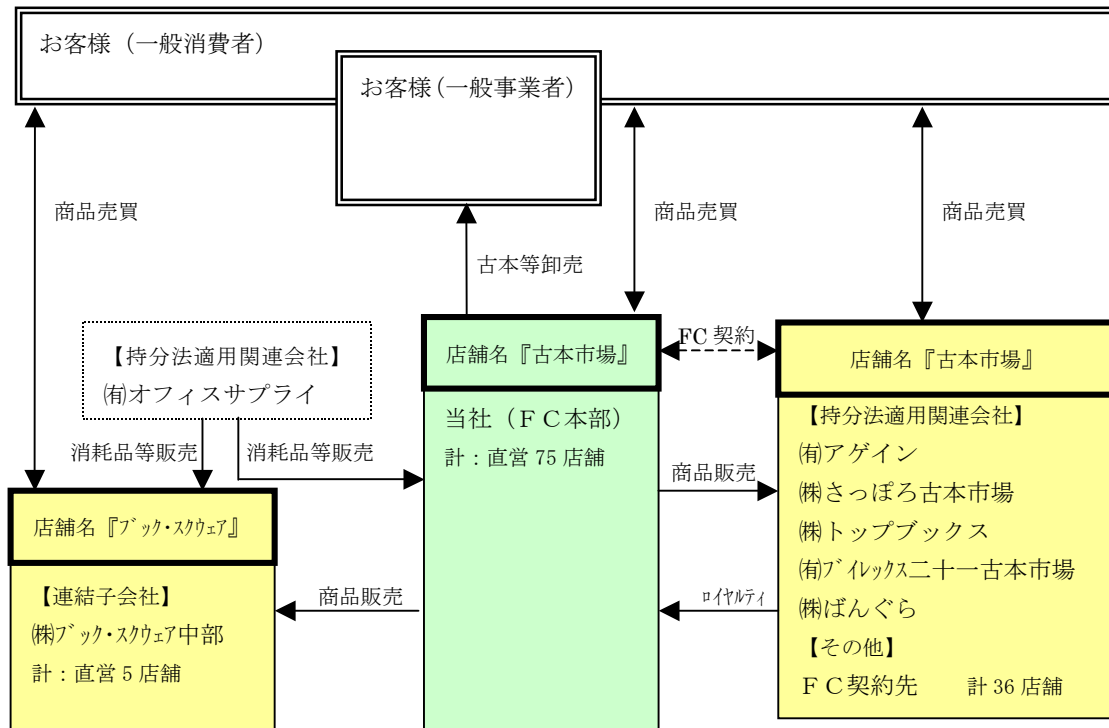
なお事業区分につきましては、平成16年3月の当社組織改正でアイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い従来の古本市場事業、EC事業から古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社 ◎株式会社ブック・スクウェア中部
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○有限会社アゲイン ○株式会社さっぽろ古本市場 ○株式会社トップブックス ○有限会社ブイレックス二十一古本市場 ○株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	◎株式会社ブック・スクウェア中部
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 ◎株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	◎株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○有限会社オフィスサプライ

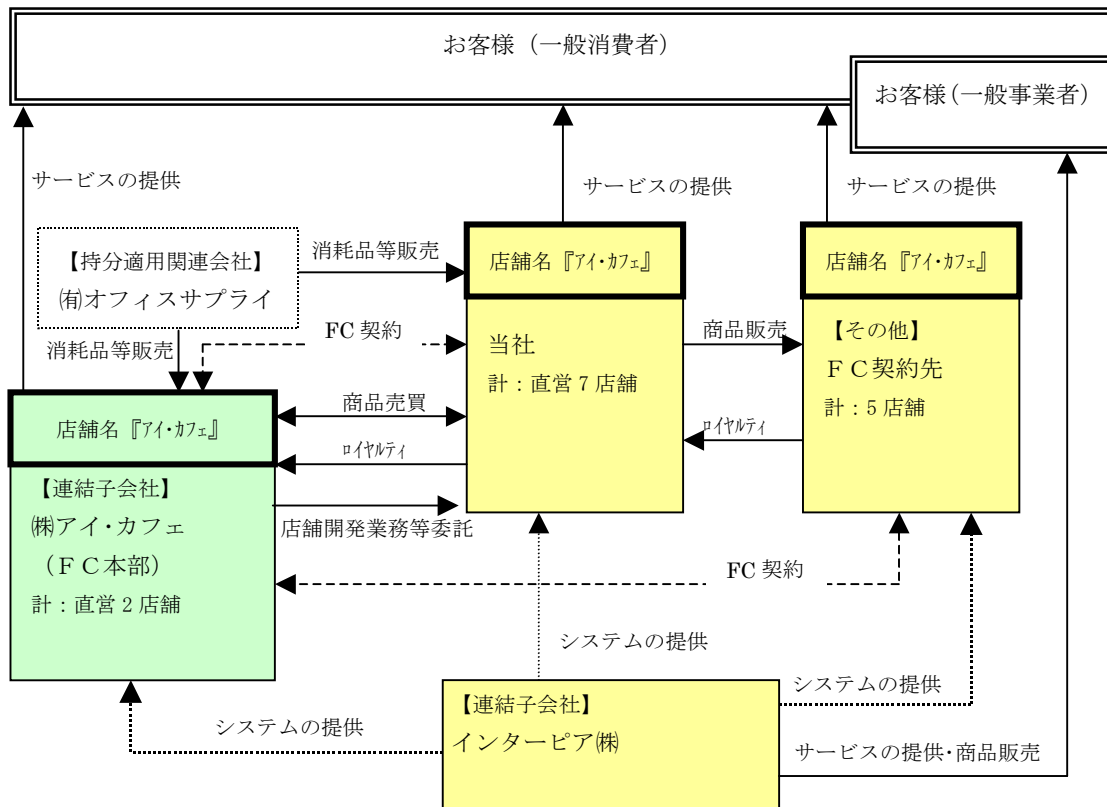
(注) 1. 当社は、平成16年9月10日に持分の取得により、インターピア(株)を連結子会社の範囲に含めております。
 2. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。

(2) 事業系統図

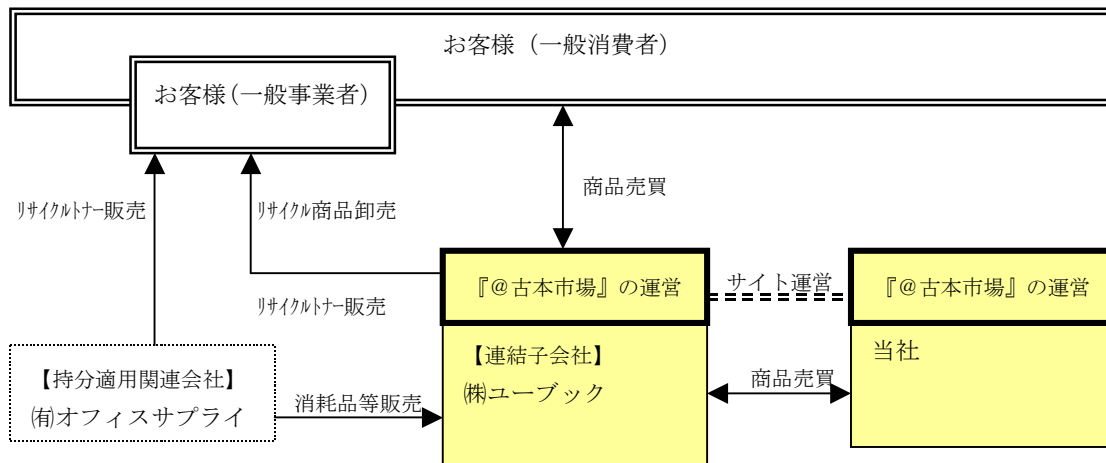
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ユーブック (注) 1	東京都港区	219,969	E C 事業	65.3	当社との商品の売買。 役員の兼任あり。
(株)ブック・スクウェア 中部 (注) 1	三重県松阪市	215,000	古本市場事業	100.0	当社との商品の売買。 資金貸付あり。 債務保証あり。
(株)アイ・カフェ (注) 1、3、4	岡山県岡山市	291,000	アイ・カフェ事業	35.0 [25.4]	当社より一部商品等の 供給を受けている。 役員の兼任あり。
インターピア(株) (注) 1、3	東京都渋谷区	327,800	アイ・カフェ事業	56.4	当社グループへ器具備 品の供給をしている。 役員の兼任あり。

(注) 1. (株)ユーブック、(株)ブック・スクウェア中部、(株)アイ・カフェ及びインターピア(株)は特定子会社に該当しております。

2. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)アイ・カフェについては実質支配力基準により連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(有)アゲイン	兵庫県姫路市	10,000	古本市場事業	34.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)さっぽろ古本市場	札幌市白石区	10,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)トップブックス	新潟県新潟市	75,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(有)ブイレックス 二十一古本市場	鳥取県米子市	3,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)ばんぐら	埼玉県上尾市	10,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(有)オフィスサプライ	岡山県岡山市	23,500	付帯サービス事業	42.6	当社グループに消耗品 等の供給をしている。

(注) 主要な事業内容欄には、(有)オフィスサプライを除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
古本市場事業	292 (366)
アイ・カフェ事業	52 (82)
EC事業	8 (20)
全社	21 (－)
合計	373 (468)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
322(388)	30.8	3.6	4,225,899

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の拡大により輸出を起点とした景気の回復から、国内の生産拡大に伴う内需の拡大が進行し回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する小売サービス業につきましては、雇用環境の改善等により個人消費が拡大したことから、回復傾向の中で推移いたしました。

(古本市場事業の概況)

「古本」の市場におきましては、市場の成熟化・寡占化が進行しており業界大手におきましても出退店を繰り返す厳しい環境となってまいりました。

「家庭用テレビゲーム」の市場につきましては、上半期は低調に推移したものの下半期には、新たなハード機器である「ニンテンドーDS」、「プレイステーション・ポータブル」が発売されたほか、ソフト面においても、「ドラゴンクエストVIII」、「グランツーリスモ4」等の発売により市場が活性化されました。

「音楽及び映像等メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいて「ORANGE RANGEのmusiQ」、「宇多田ヒカルのSINGLE COLLECTION」などのヒット作があったものの、全体的には縮小傾向となりました。映像ソフトにおいては、引き続きDVDの販売が堅調に推移しており、「ファインディング・ニモ」、「ラストサムライ」、「ハリー・ポッターとアズカバンの囚人」等のヒット作が市場の活性化に大きく寄与いたしました。

このような環境のもと、当社グループの古本市場事業は、『古本市場』店舗として、与野本町店、蓮田店（以上、埼玉県）、尼崎店（兵庫県）、AKIBA PLACE店（東京都千代田区）、西陣店（京都市上京区）の直営店5店舗をはじめ、フランチャイズ（FC）店9店舗の新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を目的としたスクラップ&ビルドにつきましては、平井店（岡山県）、富田林店（大阪府）の2店舗を実施いたしました。

また、『ブック・スクウェア』店舗につきましては、松阪店（三重県）を新品・リサイクル品を総合的に取り扱う大型複合店へとリニューアルオープンいたしました。

システムの面におきましては、新物流システムの一環として「卸売システム」の運用を開始いたしました。「卸売システム」とは、『古本市場』各店舗（直営店及び業務提携・FC店）からの要請による単品の古本補充に代わるもので、たとえばコミックなどのシリーズ物で抜けている「巻」だけを補充したいというニーズに迅速に対応することができるシステムであります。これにより、古本の商品供給力を一層強化し、顧客満足度の向上を追求いたしました。

販売活動の面におきましては、夏の「LIP PEOPLE SUMMERキャンペーン2004」、冬の「ウインターキャンペーン！2004」を通じて活気ある売り場作りに注力し、『古本市場』の益々の発展に努めてまいりました。

以上の結果、古本市場事業の売上高は318億3千8百万円、利益面におきましては、営業利益16億3千万円となりました。

(アイ・カフェ事業の概況)

「インターネット・コミック・カフェ」の市場におきましては、業界大手の積極的な出店政策によりメディアにも取り上げられたことなどから業界全体の認知度が大きく向上し、引き続き拡大傾向となりました。

当社グループのアイ・カフェ事業においては、アイ・カフェ企業理念を以下のとおり定め、営業基盤を固めるべく積極的な新規出店に注力いたしました。

アイ・カフェ企業理念 ～アイ・カフェのゴールデン・ルール～

- ①私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。
- ②私たちは、快適な時間と空間を提供しつづけることをお約束します。

具体的には、AKIBA PLACE店（東京都千代田区）、入間店（埼玉県）、BiVi仙台店（宮城県）、桜木インター店（新潟県）、心齋橋店（大阪府）の直営店5店舗と、待望のFC第1号店蓮田店（埼玉県）をはじめとして、FC店4店舗を新規出店いたしました。

従来『アイ・カフェ』はすべて郊外ロードサイドへの出店を展開してまいりましたが、AKIBA PLACE店（平成16年4月出店）、BiVi仙台店（同8月出店）、心齋橋店（平成17年2月出店）は、都市型ビルインタイプ店舗となり、集客能力が極めて高いため、出店直後から効果的かつ積極的な販促活動を行うことにより、早期段階における採算の確保が期待されております。また、新しく小型パッケージ「アイ・カフェ Annex」を出店開発し、Annex 安中店（平成16年12月出店）、Annex 堀の宮店（平成17年2月出店）がFC店としてオープンしたことは、今後の『アイ・カフェ』多店舗展開の加速に向けた具体的な成果となりました。

店舗運営において重要なシステムの面におきましては、平成16年9月にインターピア株式会社の株式を取得し子会社とすることで、事業基盤構築の早期実現を推進いたしました。同社はインターネット・カフェ向けの店舗運営管理システム（Necca-Manager System Solution）、コンテンツメーカー向けWeb課金・決済システム（C-Manager）等の販売

を行っておりますが、それらのシステムをアイ・カフェ店舗に導入することにより、『アイ・カフェ』の店舗運営システムを強化し、「インターネット・コミック・カフェ」ビジネスの拡大に対応することができる事業基盤の確立に注力いたしました。以上の結果、アイ・カフェ事業の売上高は13億1千2百万円、損益面におきましては、直営店5店舗を出店したことにより、出店時に発生する一過性の費用（備品・什器等の消耗品費及び初期販促費用等）の影響で営業損失2億2千9百万円となりました。

（EC事業の概況）

EC（電子商取引）の市場は、顧客の利便性追求とインターネット人口の増加により、様々な小売業がインターネットを介した商取引へと参入し、拡大を続けております。

こうした中で、『@古本市場』においてはトラフィック（サイトの閲覧者）の多いポータルサイト運営会社、ISP（インターネット接続会社）との提携強化により、集客力増強を図ったほか、iモード®サイトをオープンすることにより、携帯電話の使用頻度の高い若年層を中心とした利用増加を推進いたしました。

さらに、タイトルの持つ約1,500万冊の古本在庫情報の共有化より、国内最大級の在庫数量の中から商品を選択できることとなり、顧客満足的大幅な向上を実現いたしました。以上の結果、EC事業の売上高は、4億7千8百万円、営業利益は1千2百万円となりました。

こうした環境のもとで、出店政策による売上の拡大が貢献し当連結会計年度の連結売上高は、336億3千万円（前期比19.9%増）となりました。一方、利益面におきましては事業の拡大による出店費用等の増加により連結経常利益7億7千1百万円（同6.3%減）となりました。また、直営店のFC化に伴う営業権売却利益の計上があったものの、減損会計導入に伴う減損損失の計上、より堅実な会計処理を志向した耐用年数の短縮により連結当期純利益4億6百万円（同5.7%減）となりました。

『店舗数の推移』

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	71	5	—	△1	75	4
古本市場 業務提携・FC店舗	26	9	—	1	36	10
ブック・スクウェア 直営店舗	5	—	△1	—	4	△1
アイ・カフェ 直営店舗	5	5	—	△1	9	4
アイ・カフェ FC店舗	—	4	—	1	5	5
計	107	23	△1	—	129	22

（注）1. 上記のうち業態変更は、直営店舗から業務提携・FC店舗への変更となっております。

2. 別途、古本市場 直営店舗において2店舗のスクラップ&ビルドを実施しております。

『ユーブック会員数の推移』

（単位：千人）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
累計会員数（前期）	186	207	221	238
累計会員数（当期）	256	273	290	327
当四半期増減数	70	66	69	89

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店等によるたな卸資産の増加、法人税等の支払負担があったものの、財務活動による調達及び税金等調整前当期純利益が7億7千5百万円あったこと等により、期首より2億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には13億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2億2千9百万円（前連結会計年度に比べ7億3千2百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億7千5百万円及び減価償却費6億8千9百万円等の獲得資金があったものの、新規出店等によるたな卸資産の増加5億9百万円、仕入債務の減少2億7千5百万円及び法人税等の支払5億1千4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は10億7千1百万円（前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少）となりました。

これは、主に出店による固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は11億3千4百万円（前連結会計年度に比べ5億8千1百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出9億7千1百万円があった一方で、短期借入金の純増額7億4千6百万円及び長期借入れによる収入が14億3千5百万円あったことによるものであります。長期借入金の増加は、新規出店及びM&Aに伴う投資資金によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
リサイクル品			
本	4,208,107	12.5	105.6
ゲーム	5,181,853	15.4	113.9
CD	1,028,637	3.1	101.3
ビデオ・DVD	918,935	2.7	116.8
小計	11,337,533	33.7	109.7
新品			
本	794,252	2.4	155.3
ゲーム	16,530,754	49.2	117.7
CD	1,185,545	3.5	129.6
ビデオ・DVD	1,455,999	4.3	114.1
その他	142,454	0.4	108.2
小計	20,109,006	59.8	119.1
レンタル	234,521	0.7	108.3
業務提携	81,786	0.3	87.6
その他	76,097	0.2	100.5
古本市場事業	31,838,944	94.7	115.3
アイ・カフェ事業	1,312,744	3.9	935.2
EC事業	478,759	1.4	156.1
合計	33,630,448	100.0	119.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を「古本市場事業」及び「EC事業」から「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」及び「EC事業」へと変更しております。前年同期比については、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えて算出しております。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
リサイクル品			
本	1,287,837	5.3	101.4
ゲーム	3,284,967	13.5	118.6
CD	476,421	2.0	90.2
ビデオ・DVD	498,524	2.0	127.7
小計	5,547,750	22.8	111.9
新品			
本	629,588	2.6	91.6
ゲーム	14,991,850	61.6	116.8
CD	879,578	3.6	124.6
ビデオ・DVD	1,269,002	5.2	113.8
その他	137,623	0.5	117.2
小計	17,907,643	73.5	115.8
レンタル	186,211	0.8	113.0
その他	14,039	0.0	62.0
古本市場事業	23,655,644	97.1	114.8
アイ・カフェ事業	430,248	1.8	1,534.8
EC事業	260,961	1.1	175.1
合計	24,346,854	100.0	117.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を「古本市場事業」及び「EC事業」から「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」及び「EC事業」へと変更しております。前年同期比については、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

(古本市場事業)

古本市場事業に関しては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われまます。こうした環境下において、新規出店と平行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗戦略においては、これまでドミナントエリア(首都圏、京阪神、岡山)への直営店の出店と、ドミナントエリア外へのFC店の出店を基本方針としてまいりましたが、今後はドミナントエリア以外へのFC店の出店と並行して、ドミナントエリアにFC店、直営店双方の出店を行うことにより、ドミナント強化を進めてまいります。今後は、FC店の本部機能をこれまで以上に強化し、FC店に対する管理・支援機能の向上、商品供給の能力と品質の向上など、FCサポートのための社内体制整備を強化してまいります。また、直営店に関しては、小規模店舗のスクラップ&ビルドを引き続き実施するとともに、一定の年数を経過した店舗については、店舗の内外装の大幅な改装を実施し、店舗競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営に関しては、当社が強みを持つリサイクル品の取り扱いを強化し、買い取り、販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、顧客サービスを向上させ、その地域におけるオンリーワンの店舗となるべく、「ふる1カード」及び「第3次CRM(顧客情報)システム」を最大限に活用することにより、お客様個々の嗜好や購買履歴などの顧客属性を分析、活用し、リレーションシップを創り出すワンツウワン・マーケティングの追求や、ポイント制度を採用している「ふる1カード」のさらなる魅力向上、店舗における接客サービスの向上などにより、顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループはこれまで、古本、ゲーム、CD、DVD等のリサイクル品、新品を複合的に取り扱う「メディア・コンプレックス戦略」を展開し、2003年には新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品、新品を扱う、『ブック・スクウェア』の展開を開始しておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

(アイ・カフェ事業)

アイ・カフェ事業に関しては、アイ・カフェ企業理念として、「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供し続けることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、時間消費型産業が注目を集めていることや業態としての認知度が高まっていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の拡大により競争も激化しております。そうした環境のもと、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」を継続し、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図るとともに、多店舗展開のための体制整備を進め、FC店、直営店による積極的な出店を行うことにより事業の拡大を図ってまいります。当連結会計年度のアイ・カフェ事業は、直営店5店舗の出店や体制作りのためのコストなどから営業赤字でありましたが、既存店のさらなる収益力の向上を図るとともに、新店出店コストの低減、子会社インターピア株式会社とのシナジーの発揮などにより、早期の黒字転換を目指してまいります。

店舗戦略においては、全国主要都市、中核都市にフラッグシップ店舗としての直営店を出店し、この直営店を核として、その周辺にFC店、直営店を展開するエリアドミナント戦略を推進してまいります。そのため、FC店の出店支援及び店舗運営支援体制の整備、『アイ・カフェ』としてのクオリティを維持しながらの出店コストの引き下げ、130~180坪の小型パッケージである『アイ・カフェAnnex』の導入などパッケージの多様化を同時に進め、FC店の展開を加速させてまいります。

店舗運営面に関しては、『アイ・カフェ』の企業理念である「驚きと感動を創造しつづける」を実現するため、常に新しいサービスの導入を検討するとともに、店舗オペレーションの改善を継続し、店舗競争力と利益率の向上を図ってまいります。

また、子会社インターピア株式会社の開発する店舗運営システムを『アイ・カフェ』店舗に導入するほか、FC本部のインフラとして活用してまいります。加えて、FC店に対する互いの強みを併せることにより、「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立してまいります。

(EC事業)

EC事業に関しては、ブロードバンド環境の普及によりインターネットを使ったコンテンツ販売市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。このため同事業においては、当社グループの強みであるリサイクル品の取り扱いを強化することで他のサイトとの差別化を図るとともに、『@古本市場』へのアクセス数を拡大させることで、事業の拡大を図ってまいります。

また、現在のEC事業は、古本、ゲーム、CD、DVD等のパッケージソフトをネット販売し、物流を介して商品をお客様にお届けする形態が主体ですが、今後は、より利便性の高い新しいサービスを開発し収益力を高めることで、当社グループのさらなる飛躍に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業区分共通の事項)

①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っておりますため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例)「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

⑤差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

(古本市場事業)

『業績の変動要因』

①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入(買取)しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には

季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次の通りであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という）」の規制を受ける場合があります。立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

（アイ・カフェ事業）

『業績の変動要因』

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間課金のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変

化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い必要となる追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは近年の情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、日頃からインターネットは公共の場と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的に添った利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びFC店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供している、まんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作権者に認められている権利のひとつに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(EC事業)

『業績の変動要因』

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

『法的規制』

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、業務提携店との間に業務提携基本契約を締結しております。

①契約の名称

業務提携基本契約

②契約の本旨

古本市場事業の営業許諾

③使用を許諾する商標・商号

業務提携店における古本市場事業を行うに際し、「古本市場」等の標章、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する

④ロイヤルティ

開店支援料 1,000千円

ロイヤルティ 売上高に対し業務提携基本契約において定めた料率

(2) アイ・カフェフランチャイズ契約

当社及び株式会社アイ・カフェはフランチャイズ店との間にアイ・カフェフランチャイズ契約を締結しております。

①契約の名称

アイ・カフェフランチャイズ契約

②契約の本旨

アイ・カフェ事業の営業許諾

③使用を許諾する商標・商号

フランチャイズ店がアイ・カフェ事業を行うに際し、「アイ・カフェ」等の商標、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する。

④ロイヤルティ

開店支援料 2,000千円

ロイヤルティ 売上高に対してアイ・カフェフランチャイズ契約において定めた料率

(3) その他の契約

当社は、仕入先との間に下記の契約を締結しております。

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成11年11月1日 一年毎の自動更新

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高336億3千万円(前期比19.9%増)、売上総利益89億5千7百万円(同13.3%増)、営業利益7億9千万円(同6.5%減)、経常利益7億7千1百万円(同6.3%減)、当期純利益4億6百万円(同5.7%減)となりました

①売上高

当連結会計年度の売上高は前期比で19.9%の大幅増収となりました。これは、前連結会計年度に出店した店舗が1年間を通じて稼働したこと、当連結会計年度に出店した店舗の売上が寄与したこと及び前連結会計年度末に株式会社アイ・カフェを新規連結としたことによる当連結会計年度の売上高の寄与、当連結会計年度中に取得したインターピア株式会社の売上高の寄与によるものであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は89億5千7百万円(前期比13.3%増)となりました。セグメント別の売上総利益は、古本市場事業86億9千万円(売上総利益率27.3%)、アイ・カフェ事業7千2百万円(同5.6%)、EC事業2億3千1百万円(同48.4%)、全社及び相殺にかかる売上総利益△3千6百万円であります。アイ・カフェ事業につきましては、装置産業であるため新規出店の経費を含めて店舗を運営するための経費を施設原価として売上原価認識しております。このため、新規出店を5店舗行った当連結会計年度は他事業と比較して低い売上総利益率となっております。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は7億9千万円(前期比6.5%減)となりました。セグメント別の営業損益は、古本市場事業16億3千万円の営業利益(営業利益率5.1%)、アイ・カフェ事業2億2千9百万円の営業損失、EC事業1千2百万円の営業利益(同2.6%)であります。古本市場事業の営業利益につきましては、従来通り好調な推移となっております。アイ・カフェ事業の営業利益につきましては、新規出店による初期販売促進費用及び事業構築にあたり本部経費が増加したことによるものです。EC事業につきましては、売上高、売上総利益の安定により当期より黒字転換しております。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は7億7千1百万円(前期比6.3%減)となりました。これは、営業外損益において受取利息の減少、支払利息の増加の一方で持分法投資利益があったものであります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、4億6百万円(前期比5.7%減)となりました。これは、特別利益として1億4千2百万円の営業権売却益を計上した一方で財務体質強化を目的とした建物の耐用年数短縮による臨時償却1億7百万円と減損会計の導入による損失1千3百万円を計上したものであります。

2. 財政状態

①貸借対照表

当連結会計年度末の当社グループの貸借対照表は、流動資産59億7千万円(前期比19.6%増)、固定資産52億5千1百万円(同16.4%増)、資産合計112億2千2百万円(同18.7%増)、流動負債47億1千万円(同20.9%増)、固定負債23億9千7百万円(同27.7%増)、負債合計71億7百万円(同23.1%増)、少数株主持分2億4千2百万円(同47.1%増)、資本合計38億7千2百万円(同8.5%増)となりました。

主要項目といたしまして、流動資産の増加は、新規出店及び売場充実のために商品を増加させたこと、固定資産の増加は新規出店、スクラップ&ビルドを継続的に進めていることなどであります。また、負債の増加は主として新規出店及びスクラップ&ビルドの長期資金調達、企業規模の拡大に伴う運転資金の増加に対応した短期借入の調達によるものであります。

②キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フロー2億2千9百万円(前期比較76.2%減)、投資活動によるキャッシュ・フロー△10億7千1百万円(同8.9%減)、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円(同105.1%増)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が減少したこと、新規出店及び売場の充実のためにたな卸資産を増加させたこと、2月の新品の仕入が前期と比較して減少したことなどにより減少したものであります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度は営業譲受による支出が多かったものの当連結会計年度は新規出店による有形固定資産の取得による支出等が増加したものであります。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の購入にかかる資金を長期借入にて調達し、運転資金を短期借入により調達したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の拡大のための新規出店、顧客満足度向上のためのスクラップ&ビルド、経営効率化のためのソフトウェア投資等により13億7千5百万円の投資を行いました。

古本市場事業におきましては、新規出店及びスクラップ&ビルドに係る建物、差入保証金、長期貸付金(建設協力金)の取得等4億4千2百万円、物流システム等に係るソフトウェアの取得9千8百万円の投資を実施いたしました。

アイ・カフェ事業におきましては、新規出店に係る建物、差入保証金、長期貸付金(建設協力金)の取得7億6千4百万円、店舗運営に係るソフトウェアの購入2百万円の投資を実施いたしました。

EC事業におきましては、事業の拡大によるソフトウェアの購入2千3百万円の投資を実施いたしました。

全社におきましては、従業員の借上げ社宅の敷金等4千1百万円、ソフトウェアの購入2百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山県岡山市)	全社	総括業務 施設	4,716	384	881	—	5,982	(0) 19
東京オフィス (東京都港区)	全社	総括業務 施設	1,285	—	1,214	—	2,500	(0) 2
営業用施設 (埼玉県) 10店舗	古本市場事 業	店舗 設備	185,858	—	27,269	—	213,128	(49) 43
営業用施設 (千葉県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	2,114	—	1,797	—	3,911	(4) 4
営業用施設 (東京都) 5店舗	古本市場事 業	店舗 設備	139,101	—	8,531	—	147,633	(19) 17
営業用施設 (静岡県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	2,357	—	3,137	—	5,494	(3) 2
営業用施設 (京都府) 4店舗	古本市場事 業	店舗 設備	79,414	—	4,103	—	83,518	(15) 12
営業用施設 (大阪府) 24店舗	古本市場事 業	店舗 設備	352,494	—	27,510	—	380,170	(115) 75
営業用施設 (兵庫県) 12店舗	古本市場事 業	店舗 設備	182,878	—	18,930	—	201,808	(58) 40
営業用施設 (岡山県) 8店舗	古本市場事 業	店舗 設備	108,836	—	11,085	173,781 (1,665.23)	293,702	(31) 19
営業用施設 (広島県) 5店舗	古本市場事 業	店舗 設備	30,350	—	1,594	—	31,945	(16) 12
営業用施設 (山口県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	1,978	—	2,191	—	4,170	(4) 2
営業用施設 (福岡県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	929	—	492	—	1,422	(4) 2
営業用施設 (大分県) 1店舗	古本市場事 業	店舗 設備	1,493	—	1,670	—	3,164	(3) 2
倉庫 5ヵ所	古本市場事 業	店舗 設備	187	216	1,584	—	1,988	(3) 3
営業用設備 (宮城県) 1店舗	アイ・カフ ェ事業	店舗 設備	73,168	—	11,995	—	85,163	(5) 3
営業用設備 (新潟県) 1店舗	アイ・カフ ェ事業	店舗 設備	118,801	—	41,905	—	160,707	(7) 4
営業用設備 (埼玉県) 2店舗	アイ・カフ ェ事業	店舗 設備	113,195	—	29,095	—	142,290	(15) 7
営業用設備 (東京都) 1店舗	アイ・カフ ェ事業	店舗 設備	80,125	—	22,208	—	102,333	(9) 4
営業用設備 (大阪府) 2店舗	アイ・カフ ェ事業	店舗 設備	48,371	—	25,029	—	71,349	(7) 5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	合計 (千円)	
㈱ブック・スクウェア中部	営業用施設 (三重県)	古本市場事業	店舗 設備他	171,729	—	6,169	68,497	246,396	(41) 22
㈱アイ・カフェ	営業用施設 (岡山県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	106,290	—	30,418	—	136,709	(19) 8
インターピア㈱	営業用施設 (東京都)	アイ・カフェ 事業	開発 設備他	428	—	5,253	—	5,681	(0) 13

(注) 1. 従業員数の()は、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)を外書きで示しております。
2. リース契約による主な借借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ティーツー	古本市場事業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	75店舗	60～72ヵ月	260,955	400,592
	古本市場事業	業務用POSシステム (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	60～72ヵ月	83,285	228,545
	アイ・カフェ事業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	7店舗	36～72ヵ月	34,641	148,117
	全社	事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	4件	36～72ヵ月	21,579	38,487

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
古本市場 事業	店舗新設 5店舗	販売の拡充	238,950	—	238,950	平成17年6月	平成17年10月	未定
	店舗改修 10店舗	販売の強化	140,000	—	140,000	平成17年5月	平成17年10月	未定
	システム投資	インフラ 整備	57,720	—	57,720	平成17年3月	平成17年10月	未定
	小計	—	436,670	—	436,750	—	—	—
アイ・カ フェ事業	店舗新設 11店舗	販売の拡充	1,179,045	—	1,179,045	平成17年3月	平成17年10月	未定
	システム投資	インフラ整 備	21,148	—	21,148	平成17年6月	平成17年9月	未定
	小計	—	1,200,193	—	1,200,193	—	—	—
E C事業	システム投資	販売の強化	66,000	—	66,000	平成17年4月	平成17年8月	未定
全社	セキュリティシス テム	インフラ強 化	38,000	—	38,000	平成17年3月	平成18年1月	未定
合計	—	—	1,740,863	—	1,740,863	—	—	—

(注) 1. 今後の所要額1,740,863千円は全額借入金により賄う予定であります。
2. 予算金額及び今後の所要資金には、差入保証金を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成17年2月2日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ会社が発行する株式の総数は1,800,000株増加し、2,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,955	540,150	ジャスダック証券取引所	—
計	53,955	540,150	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株予約権の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成17年2月2日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日をもって1株につき10株の割合で株式分割しております。これにより株式数は485,595株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

平成13年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	715	6,550(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	71,626(注)2	7,163(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月1日 至 平成17年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 71,626(注)2 資本組入額 35,813	発行価格 7,163(注)2 資本組入額 3,582
新株予約権の行使の条件	平成13年5月24日開催の第11期定時株主総会決議及び以後開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできません。	同左

(注) 1 平成17年4月20日をもって1株につき10株の割合で株式分割しております。提出日の前月末現在の新株予約権の目的となる株式の数の欄には、分割後の株数を記載しております。

- 2 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整いたします。

ただし、かかる調整は、当該時点において、対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行ないます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	550(注)1	5,500(注)2、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550(注)3	5,500(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,499(注)5	7,050(注)5
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,499(注)5 資本組入額 35,250	発行価格 7,050(注)5 資本組入額 3,525
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

(注) 1. 取締役6名及び従業員16名に付与しております。

2. 取締役6名及び従業員16名に付与しております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 平成17年4月20日をもって1株につき10株の割合をで株式分割しております。提出日の前月末現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の欄には、分割後の個数及び株数を記載しております。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

6. 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。
- ② 新株予約権の相続は認めない。
- ③ 対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④ 対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
- ⑤ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- ⑥ その他の条件については、平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	951(注)1	9,510(注)2、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	951(注)3	9,510(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	228,539(注)5	22,854(注)5
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 228,539 (注)5 資本組入額 114,270	発行価格 22,854 (注)5 資本組入額 11,427
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左

- (注) 1. 取締役7名、監査役2名及び従業員104名に付与しております。
 2. 取締役7名、監査役2名及び従業員104名に付与しております。
 3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 平成17年4月20日をもって1株につき10株の割合を以て株式分割しております。提出日の前月末現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の欄には、分割後の個数及び株数を記載しております。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

6. 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社100%子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む）の地位を保有していることを要する。
- ② 新株予約権の相続は認めない。

- ③ 対象者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④ 対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
- ⑤ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- ⑥ その他の条件については、平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月17日 (注) 1	500	5,196	543,000	1,064,400	543,000	1,018,695
平成12年10月20日 (注) 2	5,196	10,392	—	1,064,400	—	1,018,695
平成13年6月4日 (注) 3	22	10,414	2,365	1,066,765	2,365	1,021,060
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日 (注) 4	42	10,456	4,515	1,071,280	4,515	1,025,575
平成15年3月1日～ 平成15年5月31日 (注) 5	108	10,564	11,610	1,082,890	11,610	1,037,185
平成16年1月14日 (注) 6	25	10,589	895	1,083,785	895	1,038,080
平成16年2月20日 (注) 7	42,256	52,845	—	1,083,785	—	1,038,080
平成16年2月25日 (注) 8	25	52,870	895	1,084,680	895	1,038,975
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 9	795	53,665	28,471	1,113,151	28,471	1,067,446
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 10	290	53,955	10,222	1,123,374	10,222	1,077,669

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 500株、発行価格 2,304,000円、資本組入額 1,086,000円、払込金総額 1,086,000千円

2. 普通株式1株を2株に分割

3. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第1回付与）の権利行使

発行株数 22株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 4,730,000円

4. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第1回付与）の権利行使

発行株数 42株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 9,030,000円

5. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第1回付与）の権利行使

発行株数 108株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 23,220,000円

6. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第2回付与）の権利行使

発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790,650円

7. 普通株式1株を5株に分割

8. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第2回付与）の権利行使

発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790,650円

9. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第2回付与）の権利行使

発行株数 795株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 56,942,670円

10. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（第3回付与）の権利行使

発行株数 290株、発行価格 70,499円、資本組入額 35,250円、払込金総額 20,444,710円

11. 平成17年3月1日から平成17年4月30日までの間に旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（第2回付与）の権利行使により発行済株式総数が600株増加し、資本金が2,149千円、資本準備金が2,148千円増加しております。

12. 平成17年4月20日をもって普通株式1株を10株に分割し、発行済株式総数が485,595株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	3	41	5	—	4,820	4,878	—
所有株式数 (株)	—	6,154	520	16,985	501	—	29,795	53,955	—
所有株式数の 割合(%)	—	11.4	1.0	31.5	0.9	—	55.2	100	—

- (注) 1. 自己株式4,045株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、失念株式5株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ワイ・エイ・ケイ・ コーポレーション	岡山県岡山市藤田1328-4	16,500	30.5
秋山良夫	岡山県岡山市藤田1328-4	2,000	3.7
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	1,100	2.0
テイツー従業員持株会	岡山県岡山市今村650-111	1,055	1.9
大橋康宏	東京都豊島区要町1-27-2-A	1,034	1.9
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
住田幸雄	岡山県総社市久米1280	825	1.5
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	800	1.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場1-2-10	722	1.3
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	700	1.3
計	—	25,736	47.6

- (注) 1. 当社は自己株式(4,045株、7.4%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,045	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,910	49,910	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	53,955	—	—
総株主の議決権	—	49,910	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、失念株式5株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テイソー	岡山県岡山市今村650番111	4,045	—	4,045	7.4
計	—	4,045	—	4,045	7.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、ストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株予約権を付与するストックオプション

a. 第2回付与

決議年月日	平成13年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名(注)1 従業員 64名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限2,000株 (注)3、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71,626 (注)5
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日から平成17年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

(注) 1. 平成13年5月24日開催の第11期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち4名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は4名であります。

2. 平成13年5月24日開催の第11期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち64名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は15名であります。

3. 取締役に対して付与する株式数の合計は525株、従業員に対して付与する株式数の合計は1,475株、付与株式数の合計は2,000株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は715株であります。

4. 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、別表に記載された各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整いたします。

ただし、かかる調整は当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行ないます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

5. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、または株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

6. 平成13年5月24日開催の第11期定時株主総会決議及び以後開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
7. 新株予約権の譲渡はできません。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与するストックオプション

b. 第3回付与

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名（注）1 従業員 37名（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限1,000株 （注）3、4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70,499 （注）5
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成18年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）6
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7

（注）1. 平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち6名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は6名であります。

2. 平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち37名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は16名であります。

3. 取締役に対して付与する株式数の合計は295株、従業員に対して付与する株式数の合計は705株、付与株式数の合計は1,000株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は550株であります。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 平成14年5月30日開催の第12期定時株主総会決議及び以後開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。

7. 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認が必要です。

c. 第4回付与

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名(注) 1 監査役 2名(注) 2 従業員 114名(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限1,000株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,499 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成20年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

- (注) 1. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち7名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は7名であります。
2. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する監査役のうち2名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は2名であります。
3. 平成16年5月27日開催の第12期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち114名であります。なお、平成17年4月30日現在の付与対象者は104名であります。
4. 取締役に対して付与する株式数の合計は295株、従業員に対して付与する株式数の合計は705株、付与株式数の合計は1,000株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は951株であります。
5. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後当社が時価を下回る価格で新株を発行(新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く)するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものといたします。

6. 新株予約権行使の条件

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。
- ②権利の質入その他の処分及び相続は認めない。
- ③その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。

7. 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認が必要です。

d. 第5回付与

決議年月日	平成17年 5月26日
付与対象者の区分及び人数	新株予約権発行時に在任又は在籍する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限12,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成19年 6月 1日から平成21年 5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権 1個当たりの払込金額は、以下に定める株式 1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの株式数を乗じた金額といたします。

当初の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）といたします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はその前日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格といたします。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものといたします。

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。
- ② 権利の質入その他の処分及び相続は認めない。
- ③ その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。

3. 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認が必要です。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月28日決議)	1,500	300,000
前決議期間における取得自己株式	545	75,145
残存授権株式の総数及び価額の総額	955	224,855
未行使割合(%)	63.6	74.9

(注)機動的な資本政策の遂行を可能とする手段として、平成16年9月28日の取締役会にて自己株式取得の決議をいたしました。が、危急を要する特段の理由も発生しなかったため、未行使割合が74.9%となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,045

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など経営基盤の確立に充てたいします。

なお、第15期の中間配当についての取締役会決議(普通株式1株につき1,100円)は平成16年10月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	2,600,000 □850,000	415,000	374,000	620,000 □332,000	318,000 □31,800
最低(円)	1,550,000 □275,000	170,000	237,000	220,000 □120,000	121,000 □12,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	224,000	155,000	146,000	146,000	163,000	318,000 □31,800
最低(円)	137,000	126,000	121,000	124,000	129,000	155,000 □15,500

(注) 1. 最高・最低価格は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	大橋 康宏	昭和32年3月1日生	昭和56年4月 エーアイユーインシュアランスカンパニー入社 平成7年11月 同社財務部長 平成8年10月 当社入社 平成8年11月 当社取締役副社長 平成12年8月 株式会社ユーブック代表取締役社長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成13年5月 株式会社ユーブック取締役会長（現任）	10,340
常務取締役	古本市場カンパニーCEO兼商品企画部長	堀 久志	昭和35年11月10日生	昭和59年3月 黒石株式会社入社 平成5年5月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部副本部長 平成8年11月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社常務取締役直営カンパニーCEO兼商品企画部長 平成16年3月 当社常務取締役古本市場カンパニーCEO兼商品企画部長（現任）	3,570
常務取締役	アイ・カフェカンパニーCEO兼事業開発カンパニーCEO	北村 清人	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 黒石株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成4年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成14年3月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO兼物流センター部長 平成14年10月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO 平成15年3月 当社常務取締役事業開発カンパニーCEO 平成16年3月 当社常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO兼事業開発カンパニーCEO（現任）	3,650
取締役	サービスカンパニーCEO兼内部監査部長	関本 慎治	昭和39年7月11日生	昭和62年3月 ダイキ株式会社入社 平成10年10月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員直営カンパニーCOO兼営業企画部長 平成16年3月 当社執行役員サービスカンパニーCEO兼人事総務部長 平成16年5月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼人事総務部長 平成17年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼内部監査部長（現任）	1,160
取締役	古本市場カンパニーCOO兼店舗運営部長兼営業企画部長	森崎 俊朗	昭和39年10月23日生	平成8年2月 株式会社シンフォーム入社 平成10年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員サービスカンパニーCOO兼管理部長 平成16年3月 当社執行役員古本市場カンパニーCOO兼営業企画部長 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーCOO兼営業企画部長（現任） 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーCOO兼店舗運営部長兼営業企画部長（現任）	1,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	臼井 英明	昭和42年12月5日生	平成3年4月 泉証券株式会社入社 平成12年4月 株式会社アイシーピー入社 平成12年11月 株式会社アイサポート代表取締役社長 平成13年2月 株式会社ユーブック取締役 平成13年5月 同社代表取締役社長(現任) 株式会社アイサポート取締役(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	安田 育生	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行) 入行 平成10年7月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク マネージング・ディレクター 平成12年1月 リーマン・ブラザーズ証券会社 在日代表 平成15年5月 多摩大学ルネサンスセンター客員教授 平成16年9月 ビクナル株式会社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	吉田 就彦	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 株式会社キャニオンレコード(現 株式会社ポニーキャニオン)入社 平成10年8月 同社映像制作1部部長 平成11年6月 株式会社デジタルガレージ入社 エンターテイメント本部長 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年9月 同社取締役CEO 平成14年10月 株式会社イメージクエストインタラクティブ代表取締役副社長 平成15年9月 株式会社デジタルガレージ顧問(現任) 平成16年7月 有限会社ワイズハウス代表取締役(現任) 平成16年12月 デジタルハリウッド大学大学院客員教授(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	西川 豊	昭和12年3月15日生	昭和31年4月 株式会社三和相互銀行(現 株式会社トマト銀行) 入行 平成6年6月 トマトサービス株式会社常務取締役 平成9年5月 当社監査役 平成9年7月 当社常勤監査役(現任)	1,000
常勤監査役	—	湯浅 睦浩	昭和21年9月25日生	昭和44年3月 株式会社山陽相互銀行(現 株式会社トマト銀行) 入行 平成10年10月 当社入社 平成11年5月 当社店舗開発部副部長 平成12年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼社長室長 平成16年3月 取締役社長室長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	1,080
監査役	—	平田 修	昭和40年2月27日生	昭和58年4月 岡山市民信用金庫入庫 昭和61年5月 前原幸夫税理士事務所(現 株式会社前原会計) 入所 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成14年1月 前原幸夫税理士事務所(現 株式会社前原会計) 税務企画部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	岡本 博之	昭和10年11月4日生	昭和33年4月 株式会社三和相互銀行（現 株式会社トマト銀行）入行 平成元年6月 同行常務取締役 平成3年6月 トマトリース株式会社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年8月 中国メディコム株式会社監査役 （現任） 平成12年5月 当社監査役（現任）	250
				計	22,190

- (注) 1. 取締役のうち安田 育生氏及び吉田 就彦氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西川 豊、平田 修及び岡本 博之の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成13年3月に執行役員制度を導入して、取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当・委嘱業務
寺田 勝宏	事業開発カンパニーCOO兼店舗開発部長
杉本 保	サービスカンパニーCIO兼システム部長
片山 靖浩	サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長
塚本 陽二	事業開発カンパニー業務部長
柳川 幸治	事業開発カンパニー上級顧問

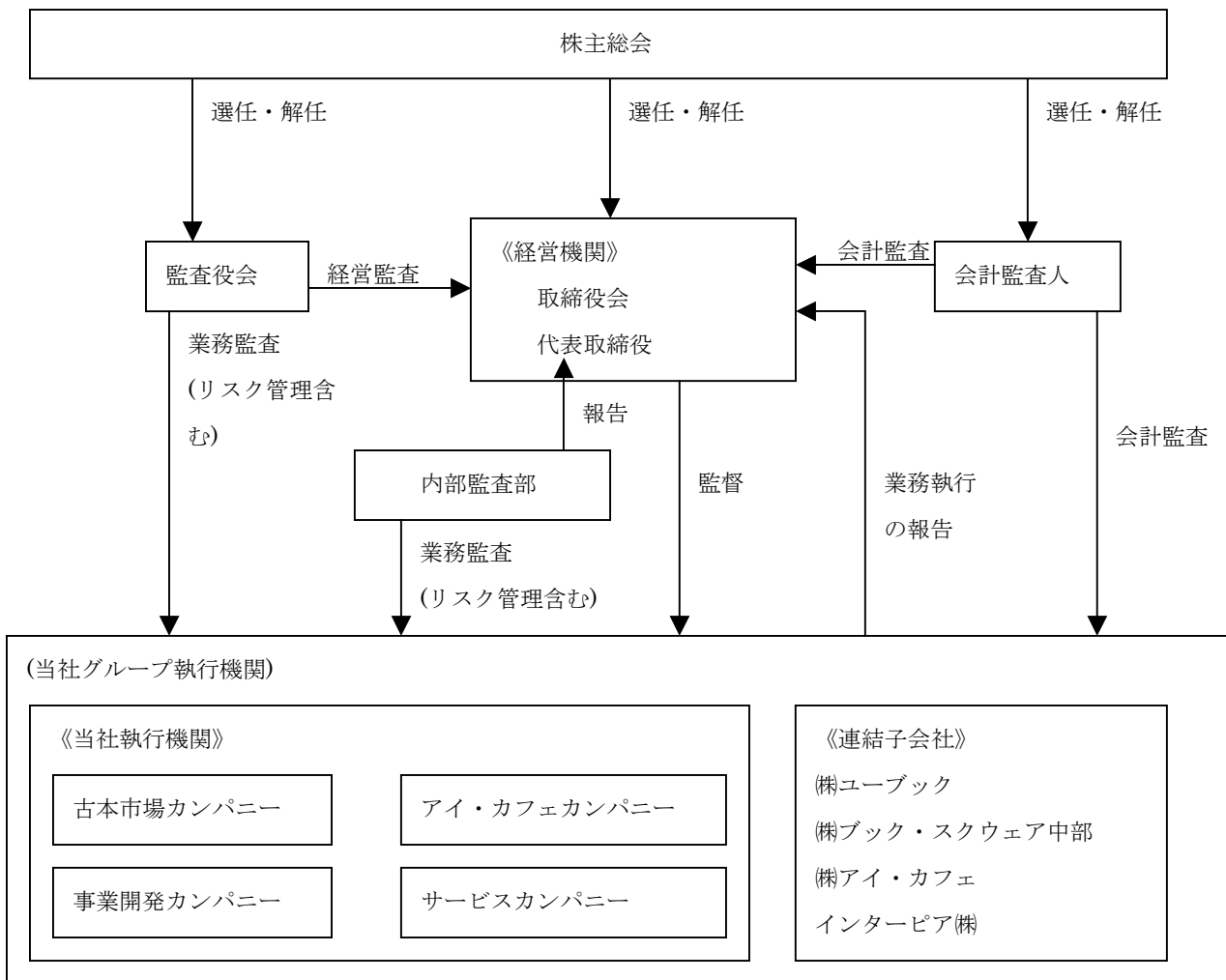
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の状況

当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。



(取締役会)

取締役会につきましては、現在、取締役7名（うち社外取締役1名）で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。

社外取締役ににつきましては、平成14年5月より招聘を行っており、当社グループを客観的な立場から監督しており、健全性の維持確保に努めております。

社外取締役は、当期末現在で当社株式75株を保有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、平成17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の取締役会は、取締役会12回、臨時取締役会8回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

企業規模の拡大に伴い、平成16年5月より監査役を増員しており、現在、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で運営しております。

監査役会につきましては、毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役会は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。

社外監査役2名及び監査役1名は、当社株式を合計で233株を保有しておりますが、当社グループとの間に特別な利害関係は有りません。

なお、平成17年2月期(平成16年3月1日～平成17年2月28日)の監査役会の開催は12回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する会計監査が実施されております。

(内部監査室)

業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールといたしましては、原則として店舗の通常監査を年間で各店舗2回、本社各部門の通常監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(執行機関)

当社は、平成14年3月より、カンパニー制を導入しております。カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・FC店舗のサポートを行う「古本市場カンパニー」、アイ・カフェ店舗の運営及びFC店舗のサポートを行う「アイ・カフェカンパニー」、新規事業の策定と業務提携先・FC先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。

カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思決定を行っております。

(IR活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

③役員報酬および監査報酬

- ・当事業年度において取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役を支払った報酬	101百万円
監査役を支払った報酬	17百万円
合計	118百万円

- ・当事業年度において会計監査人に支払った監査報酬の額

1. 公認会計士法第2条第1項の業務の 対価として当社が会計監査人に支払 うべき報酬の額	15百万円
2. 上記以外の当社が会計監査人に支払 った報酬の額	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,152,160			1,444,566	
2. 売掛金			231,995			280,282	
3. たな卸資産			3,191,320			3,704,190	
4. 繰延税金資産			151,532			212,638	
5. その他			266,041			330,061	
6. 貸倒引当金			△643			△925	
流動資産合計			4,992,407	52.5		5,970,813	53.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,983,645			2,645,426		
減価償却累計額		△542,974	1,440,671		△839,145	1,806,280	
(2) 車両運搬具		9,035			9,035		
減価償却累計額		△8,265	770		△8,434	601	
(3) 器具備品		348,204			495,206		
減価償却累計額		△128,056	220,147		△212,647	282,558	
(4) 土地	※2		240,123			242,279	
(5) 建設仮勘定			191,020			146,520	
有形固定資産合計			2,092,732			2,478,240	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			308,914			191,633	
(2) 連結調整勘定			29,980			132,153	
(3) その他			48,041			41,381	
無形固定資産合計			386,935			365,168	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		188,498			196,208	
(2) 長期貸付金			544,296			523,034	
(3) 繰延税金資産			169,973			301,225	
(4) 差入保証金			994,608			1,252,395	

		前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(5) その他	※1		135,782			148,528		
(6) 貸倒引当金			—			△13,115		
投資その他の資産合計			2,033,159			2,408,277		
固定資産合計			4,512,828	47.5		5,251,686	46.8	
資産合計			9,505,235	100.0		11,222,499	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金				1,445,873			1,209,319	
2. 1年内償還予定社債				—			22,100	
3. 短期借入金				450,000			1,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			872,264			942,770		
5. 未払金			372,917			319,691		
6. 未払法人税等			266,137			274,491		
7. 賞与引当金			78,065			89,878		
8. ポイント値引引当金			234,097			257,930		
9. その他			176,290			394,167		
流動負債合計			3,895,645	41.0		4,710,349	42.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金			1,677,866			2,071,215		
2. 退職給付引当金			35,310			42,687		
3. 役員退職慰労引当金			81,354			105,644		
4. 連結調整勘定			1,972			1,557		
5. その他			80,479			176,512		
固定負債合計			1,876,982	19.7		2,397,616	21.3	
負債合計			5,772,628	60.7		7,107,966	63.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分			164,607	1.8		242,215	2.2	

		前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,084,680	11.4		1,123,374	10.0
II 資本剰余金			1,038,975	10.9		1,077,669	9.6
III 利益剰余金			1,658,185	17.5		1,959,813	17.5
IV その他有価証券評価差額 金			1,501	0.0		1,949	0.0
V 自己株式	※5		△215,344	△2.3		△290,489	△2.6
資本合計			3,567,999	37.5		3,872,317	34.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			9,505,235	100.0		11,222,499	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,055,536	100.0	33,630,448	100.0	
II 売上原価			20,150,926	71.8	24,672,733	73.4	
売上総利益			7,904,610	28.2	8,957,714	26.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		306,290			344,693		
2. 貸倒引当金繰入額		257			411		
3. 従業員給与及び賞与		1,167,805			1,333,592		
4. 雑給		813,668			945,034		
5. 賞与引当金繰入額		75,833			82,262		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		21,639			24,290		
7. 退職給付費用		11,472			13,563		
8. 賃借料		1,319,693			1,555,284		
9. 減価償却費		398,204			458,188		
10. その他		2,944,038	7,058,903	25.2	3,409,816	8,167,136	24.2
営業利益			845,706	3.0	790,578	2.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,659			2,113		
2. 受取配当金		176			214		
3. 受取賃貸料		60,515			83,982		
4. 持分法による投資利益		—			6,806		
5. その他		9,988	75,339	0.3	12,195	105,312	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,609			45,999		
2. 持分法による投資損失		7,743			—		
3. 不動産賃貸費用		52,929			72,196		
4. その他		4,459	97,741	0.4	6,544	124,740	0.4
経常利益			823,305	2.9	771,151	2.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,160			—		
2. 固定資産売却益	※1	—			770		
3. 営業権売却益		—	3,160	0.0	142,000	142,770	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—			503		
2. 固定資産除却損	※3	1,084			11,370		
3. リース契約解約損		1,141			5,647		
4. 減損損失	※4	—			13,110		
5. 臨時償却		—	2,226	0.0	107,646	138,278	0.4
税金等調整前当期純利益			824,238	2.9		775,642	2.3
法人税、住民税及び事業税		489,144			521,039		
法人税等調整額		△85,049	404,094	1.4	△191,200	329,838	1.0
少数株主利益又は損失 (△は利益)			△10,591	△0.0		39,589	0.1
当期純利益			430,735	1.5		406,214	1.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,025,575		1,038,975
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		13,400	13,400	38,693	38,693
III 資本剰余金期末残高			1,038,975		1,077,669
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,325,549		1,658,185
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		430,735	430,735	406,214	406,214
III 利益剰余金減少高					
配当金		98,100	98,100	104,586	104,586
IV 利益剰余金期末残高			1,658,185		1,959,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		824,238	775,642
減価償却費		430,172	689,422
減損損失		—	13,110
ポイント値引引当金の増加額		84,439	23,832
賞与引当金の増加額		11,833	11,813
退職給付引当金の増加額		8,452	7,377
役員退職慰労引当金の増加額		21,639	24,290
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△15,243	411
受取利息及び受取配当金		△4,835	△2,328
支払利息		32,609	45,999
持分法による投資損益 (利益:△)		7,743	△6,806
長期貸付金の家賃相殺額		49,233	60,353
固定資産除却損		1,084	11,370
固定資産売却損		—	503
固定資産売却益		—	△770
営業権売却益		—	△142,000
売上債権の増減額 (増加:△)		△110,142	1,130
たな卸資産の増加額		△683,354	△509,222
その他流動資産の増加額		△37,976	△49,990
仕入債務の増減額 (減少:△)		745,351	△275,717
その他流動負債の増減額 (減少:△)		106,292	△22,657
その他		13,860	131,527
小計		1,485,399	787,291

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,812	391
利息の支払額		△30,692	△44,225
法人税等の支払額		△501,607	△514,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		961,912	229,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		1,775	△16
有形固定資産の取得による支出		△449,193	△882,274
有形固定資産の売却による収入		—	74,378
無形固定資産の取得による支出		△129,704	△102,515
差入保証金の払込による支出		△276,277	△181,917
差入保証金の返還による収入		456,257	20,480
営業譲受による支出		△518,912	—
投資有価証券の取得による支出		△115,687	△2,457
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,154	—
子会社株式取得に伴う支出		—	△97,928
長期貸付金の貸付による支出		△102,053	△26,212
長期貸付金の回収による収入		4,870	1,710
その他		△46,362	124,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,176,441	△1,071,796

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,000	746,000
長期借入れによる収入		1,417,230	1,435,000
長期借入金の返済による支出		△743,124	△971,144
株式発行による収入		26,801	77,387
少数株主への株式の発行による収入		—	27,300
親会社による配当金の支払額		△97,703	△104,163
自己株式の取得による支出		—	△75,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,204	1,134,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		338,674	292,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高		531,674	1,069,164
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		198,815	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,069,164	1,361,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)ブック・スクウェア中部 (株)アイ・カフェ 上記以外に子会社はありません。 なお、(株)ブック・スクウェア中部は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。(株)アイ・カフェについては実質支配力基準により、当連結会計年度末より関連会社から連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)ブック・スクウェア中部 (株)アイ・カフェ インターピア(株) 上記以外に子会社はありません。 なお、インターピア(株)は、持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ (株)アイ・カフェは当連結会計年度より連結子会社となったことにより、エムアンドティー(株)は(株)ブック・スクウェア中部と合併したことにより当連結会計年度中より持分法の適用範囲から除外しております。また(株)サテライトについては一時的に議決権の百分の二十以上を自己の計算により所有しているにすぎず、財務及び営業又は事業の方針に重要な影響を与えないため持分法非適用としております。 上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ 上記以外に関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック、(株)ブック・スクウェア中部および(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。 インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 同左</p> <p> (ロ)食材</p> <p> 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～39年</p> <p> 器具備品 5～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～20年</p> <p> 器具備品 5～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。</p> <p> これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。なお、この変更に伴い税金等調整前当期純利益が107,646千円減少しております。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は13,110千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,849千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,889千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,900</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 52,870 株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,500 株であります。</p> <p>なお、平成16年2月20日付の株式分割により普通株式2,800株が増加しております。</p>	投資有価証券(株式)	79,849千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,889千円	土地	77,900千円	計	77,900	長期借入金(注)	90,000千円	計	90,000	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引	700,000	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,756千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,955 株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,045 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	24,351千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円
投資有価証券(株式)	79,849千円																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,889千円																						
土地	77,900千円																						
計	77,900																						
長期借入金(注)	90,000千円																						
計	90,000																						
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000																						
差引	700,000																						
投資有価証券(株式)	24,351千円																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	12,756千円																						

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table>	建物及び構築物	622千円	器具備品	462	計	1,084	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,370</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国圏</td> <td style="text-align: center;">古本市場店舗3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9,508千円、器具備品2,243千円及びその他(投資その他の資産)1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	770千円	器具備品	503千円	建物及び構築物	10,712千円	器具備品	427	その他(投資その他の資産)	231	計	11,370	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)
建物及び構築物	622千円																								
器具備品	462																								
計	1,084																								
建物及び構築物	770千円																								
器具備品	503千円																								
建物及び構築物	10,712千円																								
器具備品	427																								
その他(投資その他の資産)	231																								
計	11,370																								
場所	用途	種類																							
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)																							

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,152,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△82,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,164</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,211千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,211</td> </tr> </table> <p>(2) エムアンドティー(株)の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,923</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,880</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,076</td> </tr> <tr> <td>持分法から連結への移行時の親会社持分</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エムアンドティー(株)の株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,056</td> </tr> </table> <p>3. 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>(1) ㈱テイツーにおける㈱イデア・コムからの営業譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,344</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱ブック・スクウェア中部におけるメディア(株)からの営業譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,640</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,160千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△82,996	現金及び現金同等物	1,069,164	連結調整勘定	11,211千円	株式の取得価額	11,211	現金及び現金同等物	—	差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出	11,211	流動資産	23,417千円	固定資産	4,717	流動負債	△14,923	固定負債	△9,880	連結調整勘定	△2,076	持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	10,056	差引：エムアンドティー(株)の株式の取得による収入	△10,056	流動資産	32,905千円	固定資産	18,438	資産合計	51,344	流動資産	174,374千円	固定資産	372,265	資産合計	546,640	流動負債	14,992千円	固定負債	64,079	負債合計	79,071	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,444,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△83,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,553</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) インターピア(株)の株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,025</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">121,277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インターピア(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,566千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013	現金及び現金同等物	1,361,553	流動資産	78,289千円	固定資産	15,701	流動負債	△49,025	固定負債	△23,725	連結調整勘定	121,277	少数株主持分	△9,248	株式の取得価額	133,270	現金及び現金同等物	35,341	差引：インターピア(株)の取得のための支出	97,928
現金及び預金勘定	1,152,160千円																																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△82,996																																																																										
現金及び現金同等物	1,069,164																																																																										
連結調整勘定	11,211千円																																																																										
株式の取得価額	11,211																																																																										
現金及び現金同等物	—																																																																										
差引：㈱ブック・スクウェア中部の株式の取得のための支出	11,211																																																																										
流動資産	23,417千円																																																																										
固定資産	4,717																																																																										
流動負債	△14,923																																																																										
固定負債	△9,880																																																																										
連結調整勘定	△2,076																																																																										
持分法から連結への移行時の親会社持分	△1,253																																																																										
株式の取得価額	0																																																																										
現金及び現金同等物	10,056																																																																										
差引：エムアンドティー(株)の株式の取得による収入	△10,056																																																																										
流動資産	32,905千円																																																																										
固定資産	18,438																																																																										
資産合計	51,344																																																																										
流動資産	174,374千円																																																																										
固定資産	372,265																																																																										
資産合計	546,640																																																																										
流動負債	14,992千円																																																																										
固定負債	64,079																																																																										
負債合計	79,071																																																																										
現金及び預金勘定	1,444,566千円																																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△83,013																																																																										
現金及び現金同等物	1,361,553																																																																										
流動資産	78,289千円																																																																										
固定資産	15,701																																																																										
流動負債	△49,025																																																																										
固定負債	△23,725																																																																										
連結調整勘定	121,277																																																																										
少数株主持分	△9,248																																																																										
株式の取得価額	133,270																																																																										
現金及び現金同等物	35,341																																																																										
差引：インターピア(株)の取得のための支出	97,928																																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,472</td> <td>31,551</td> <td>8,921</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,862,829</td> <td>1,293,008</td> <td>569,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,335</td> <td>51,216</td> <td>31,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985,638</td> <td>1,375,776</td> <td>609,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	40,472	31,551	8,921	器具備品	1,862,829	1,293,008	569,820	ソフトウェア	82,335	51,216	31,119	合計	1,985,638	1,375,776	609,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,865</td> <td>37,759</td> <td>8,106</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,849,662</td> <td>1,260,052</td> <td>589,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,372</td> <td>58,053</td> <td>15,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,968,900</td> <td>1,355,865</td> <td>613,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	45,865	37,759	8,106	器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610	ソフトウェア	73,372	58,053	15,318	合計	1,968,900	1,355,865	613,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	40,472	31,551	8,921																																						
器具備品	1,862,829	1,293,008	569,820																																						
ソフトウェア	82,335	51,216	31,119																																						
合計	1,985,638	1,375,776	609,861																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	45,865	37,759	8,106																																						
器具備品	1,849,662	1,260,052	589,610																																						
ソフトウェア	73,372	58,053	15,318																																						
合計	1,968,900	1,355,865	613,035																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	365,866千円	1年超	632,391千円	合計	998,258千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>366,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	366,099千円	1年超	578,857千円	合計	944,957千円																												
1年内	365,866千円																																								
1年超	632,391千円																																								
合計	998,258千円																																								
1年内	366,099千円																																								
1年超	578,857千円																																								
合計	944,957千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	421,906千円	減価償却費相当額	378,359千円	支払利息相当額	37,168千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	457,552千円	減価償却費相当額	369,137千円	支払利息相当額	34,844千円																												
支払リース料	421,906千円																																								
減価償却費相当額	378,359千円																																								
支払利息相当額	37,168千円																																								
支払リース料	457,552千円																																								
減価償却費相当額	369,137千円																																								
支払利息相当額	34,844千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8,627	11,148	2,521	7,189	10,785	3,595
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,627	11,148	2,521	7,189	10,785	3,595
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	3,895	3,572	△323
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,895	3,572	△323
	合計	8,627	11,148	2,521	11,084	14,357	3,272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	97,500	157,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱ブック・スクウェア中部では退職一時金制度を採用しております。
なお、その他の連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
退職給付債務(千円)	△35,310	△42,687
退職給付引当金(千円)	△35,310	△42,687

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	11,472	13,729
ロ. 退職給付費用(千円)	11,472	13,729

(注) 当社は退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,606千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">97,712</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,645</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,011</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">438,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322,525</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right;">321,506</td></tr> </table> <p>平成16年2月29日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,532千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,973</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,512千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,544千円、その他有価証券評価差額金が32千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	25,606千円	ポイント値引引当金	97,712	未払事業税	23,645	役員退職慰労引当金	32,899	減価償却費	119,011	税務上の繰越欠損金	101,209	その他	38,377	繰延税金資産小計	438,461	評価性引当額	△115,935	繰延税金資産合計	322,525	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,019	繰延税金資産合計(純額)	321,506	流動資産－繰延税金資産	151,532千円	固定資産－繰延税金資産	169,973	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.1	欠損子会社の未認識税務利益	3.7	特別税額控除	△1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,346千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,306</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,504</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">817,414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△302,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,187</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right;">513,863</td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301,225</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36,346千円	ポイント値引引当金	104,306	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	236,504	税務上の繰越欠損金	321,191	その他	55,291	繰延税金資産小計	817,414	評価性引当額	△302,226	繰延税金資産合計	515,187	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計(純額)	513,863	流動資産－繰延税金資産	212,638千円	固定資産－繰延税金資産	301,225	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	5.0	特別税額控除	△1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	税務上の繰越欠損金の利用	△6.6	欠損子会社の未認識税務利益	0.7	連結調整勘定償却額	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	25,606千円																																																																																																								
ポイント値引引当金	97,712																																																																																																								
未払事業税	23,645																																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,899																																																																																																								
減価償却費	119,011																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	101,209																																																																																																								
その他	38,377																																																																																																								
繰延税金資産小計	438,461																																																																																																								
評価性引当額	△115,935																																																																																																								
繰延税金資産合計	322,525																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,019																																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	321,506																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	151,532千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	169,973																																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																								
住民税均等割	4.1																																																																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	3.7																																																																																																								
特別税額控除	△1.8																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	36,346千円																																																																																																								
ポイント値引引当金	104,306																																																																																																								
未払事業税	21,049																																																																																																								
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																																								
減価償却費	236,504																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	321,191																																																																																																								
その他	55,291																																																																																																								
繰延税金資産小計	817,414																																																																																																								
評価性引当額	△302,226																																																																																																								
繰延税金資産合計	515,187																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	513,863																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	212,638千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	301,225																																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																								
住民税均等割	5.0																																																																																																								
特別税額控除	△1.2																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△6.6																																																																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	0.7																																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.1																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

	古本市場事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,748,689	306,847	28,055,536	—	28,055,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,842	22,957	38,800	△38,800	—
計	27,764,532	329,805	28,094,337	△38,800	28,055,536
営業費用	26,891,812	358,535	27,250,347	△40,517	27,209,830
営業利益 (△は営業損失)	872,719	△28,729	843,989	1,717	845,706
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,026,519	120,124	9,146,644	358,591	9,505,235
減価償却費	429,160	1,012	430,172	—	430,172
資本的支出	1,290,440	1,019	1,291,460	—	1,291,460

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……店頭での古本の買取・販売及び新刊本の販売・メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト・CD・ビデオソフト等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売・その他雑貨の販売並びに飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス

- (2) EC事業……インターネットによる古本の買取・販売・メディア商品（家庭用テレビゲーム機及びゲームソフト・CD・ビデオソフト等）のリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、538,177千円であり、その内容は余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事 業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,838,944	1,312,744	478,759	33,630,448	—	33,630,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,573	1,919	38,088	54,581	△54,581	—
計	31,853,517	1,314,663	516,847	33,685,029	△54,581	33,630,448
営業費用	30,222,800	1,543,718	504,441	32,270,960	568,908	32,839,869
営業利益（△は営業損失）	1,630,717	△229,054	12,406	1,414,068	△623,489	790,578
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,064,799	1,933,646	215,069	10,213,514	1,008,985	11,222,499
減価償却費	553,240	124,579	1,296	679,115	10,306	689,422
	(101,006)	(6,639)	(—)	(107,646)	(—)	(107,646)
減損損失	13,110	—	—	13,110	—	13,110
資本的支出	541,409	766,883	23,370	1,331,663	44,284	1,375,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、古本市場事業、EC事業に分類しておりましたが、平成16年3月の当社組織改正で、アイ・カフェカンパニーを新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分を、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更いたしました。また、これに伴い古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、古本市場事業が1,312,744千円少なく計上されており、営業利益は古本市場事業が866,004千円多く計上されております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は636,949千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,064千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費の（ ）は特別損失に計上した臨時償却であり、内数を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	72,270円	1株当たり純資産額	77,586円
1株当たり当期純利益	8,754円	1株当たり当期純利益	8,152円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,648円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,018円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	328,749円		
1株当たり当期純利益	42,138円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41,990円		
<p>当社は平成16年2月20日で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	65,749円		
1株当たり当期純利益	8,427円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,398円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	430,735	406,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,735	406,214
期中平均株式数(株)	49,201	49,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	590	828
(うち新株予約権)	(590)	(828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月30日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数850株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数951株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
インターピア㈱	新株予約権付社債	平成14年10月29日	— (—)	22,100 (22,100)	1.2	なし	平成17年10月29日

(注) 1. 1年内償還予定額を()内にて内数で記載しております。

2. 新株予約権は、インターピア株式会社が当社の子会社となる以前に、すべての権利行使が行われているため、記載を省略しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,100	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	450,000	1,200,000	0.8	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	872,264	942,770	1.3	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,677,866	2,071,215	1.4	平成22年12月	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
計	3,000,130	4,213,985	—	—	

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,265	541,285	370,466	218,190

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			755,140		693,735
2. 売掛金			165,557		157,386
3. 商品			2,718,550		3,197,866
4. 食材			2,172		5,371
5. 貯蔵品			64,527		58,033
6. 前払費用			146,667		171,653
7. 繰延税金資産			151,532		162,961
8. 未収入金	※2		78,231		292,244
9. 関係会社短期貸付金			100,000		120,000
10. その他			50,518		64,969
11. 貸倒引当金			△488		△811
流動資産合計			4,232,412	48.5	4,923,411
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,419,791		2,038,619	
減価償却累計額		△407,487	1,012,304	△643,809	1,394,810
2. 構築物		219,160		255,005	
減価償却累計額		△108,901	110,258	△122,157	132,848
3. 車両運搬具		9,035		9,035	
減価償却累計額		△8,265	770	△8,434	601
4. 器具備品		286,513		416,535	
減価償却累計額		△110,845	175,667	△174,304	242,230
5. 土地	※1		173,781		173,781
6. 建設仮勘定			191,020		—
有形固定資産合計			1,663,803		1,944,271
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			307,294		162,634
2. 電話加入権			11,713		11,713
3. 水道施設利用権			119		105
無形固定資産合計			319,127		174,453

		前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		108,648		171,857	
2. 関係会社株式	※3	723,795		853,065	
3. 関係会社出資金		14,450		14,450	
4. 長期貸付金		511,320		495,480	
5. 従業員長期貸付金		870		—	
6. 長期前払費用		104,862		109,294	
7. 繰延税金資産		171,471		293,172	
8. 差入保証金		876,718		1,123,777	
9. その他		40		40	
10. 投資損失引当金		—		△92,781	
投資その他の資産合計		2,512,176		2,968,356	
固定資産合計		4,495,107	51.5	5,087,081	50.8
資産合計		8,727,519	100.0	10,010,493	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,103,932		875,044	
2. 短期借入金		450,000		1,200,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		806,164		840,414	
4. 未払金		256,747		290,656	
5. 未払消費税等		42,422		38,631	
6. 未払費用		77,630		88,411	
7. 未払法人税等		265,360		270,000	
8. 預り金		17,599		8,687	
9. 賞与引当金		71,456		83,072	
10. ポイント値引引当金		222,252		247,929	
11. 設備未払金		2,402		17,335	
12. その他		9,352		39,474	
流動負債合計		3,325,319	38.1	3,999,657	39.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,484,784		1,713,546	
2. 退職給付引当金		35,310		42,088	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	※6		81,354		105,644	
4. その他			17,800		117,800	
固定負債合計			1,619,248	18.6	1,979,078	19.8
負債合計			4,944,568	56.7	5,978,735	59.7
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,038,975		1,077,669	
資本剰余金合計			1,038,975	11.9	1,077,669	10.8
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,117		16,117		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,140,000		1,540,000		
(3) 当期末処分利益		717,019		563,136		
利益剰余金合計		1,873,137	21.5	2,119,253	21.2	
IV その他有価証券評価差額 金						
			1,501	0.0	1,949	0.0
V 自己株式	※7		△215,344	△2.5	△290,489	△2.9
資本合計			3,782,951	43.3	4,031,757	40.3
負債・資本合計			8,727,519	100.0	10,010,493	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,824,200	100.0		31,112,460	100.0
II 売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,239,933			2,718,550		
2. 当期商品仕入高		19,559,413			22,531,947		
合計		21,799,346			25,250,498		
3. 他勘定振替高	※1	△4,739			△4,384		
4. 期末商品たな卸高		2,718,550			3,197,866		
商品売上原価		19,076,056			22,048,247		
(2) 施設運営原価		245,838	19,321,894	72.0	860,939	22,909,186	73.6
売上総利益			7,502,305	28.0		8,203,273	26.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		295,900			323,594		
2. 貸倒引当金繰入額		259			323		
3. 役員報酬		103,216			118,583		
4. 給与手当		928,325			1,003,319		
5. 賞与		165,178			180,648		
6. 雑給		728,542			812,686		
7. 賞与引当金繰入額		71,456			77,812		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		21,639			24,290		
9. 退職給付費用		11,472			12,964		
10. 法定福利費		172,511			184,893		
11. 賃借料		1,240,324			1,411,083		
12. 消耗品費		291,425			317,815		
13. 水道光熱費		272,559			277,857		
14. 手数料		598,640			525,679		
15. リース料		383,235			377,639		
16. 減価償却費		384,375			429,731		
17. その他		913,719	6,582,780	24.6	1,321,062	7,399,985	23.8
営業利益			919,525	3.4		803,287	2.6

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,425			3,028		
2. 受取配当金		176			214		
3. 受取手数料	※2	5,546			7,607		
4. その他		9,821	20,969	0.1	6,639	17,490	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,484			39,598		
2. その他		—	30,484	0.1	1,116	40,714	0.1
経常利益			910,009	3.4		780,063	2.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,160			—		
2. 固定資産売却益	※3	—			770		
3. 営業権売却益	※2	—	3,160	0.0	163,000	163,770	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	1,084			1,985		
2. 臨時償却		—			99,827		
3. 減損損失	※5	—			13,110		
4. リース契約解約損		1,141			858		
5. 投資損失引当金繰入額		—			92,781		
6. 関係会社株式評価損		3,499	5,726	0.0	—	208,562	0.6
税引前当期純利益			907,443	3.4		735,271	2.4
法人税、住民税及び事業税		487,853			518,002		
法人税等調整額		△86,921	400,931	1.5	△133,434	384,568	1.3
当期純利益			506,512	1.9		350,703	1.1
前期繰越利益			259,827			267,649	
中間配当額			49,320			55,216	
当期末処分利益			717,019			563,136	

施設運営原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 食材費			25,864	10.5		105,504	12.3
II 人件費							
給与手当		9,681			56,639		
賞与		3,982			11,553		
雑給		33,221			129,886		
その他		2,487	49,372	20.1	21,732	219,812	25.5
III 経費							
不動産賃借料		32,564			158,170		
減価償却費		23,578			81,146		
消耗品費		87,067			165,412		
水道光熱費		9,647			47,464		
その他		17,744	170,601	69.4	83,427	535,621	62.2
施設運営原価計			245,838	100.0		860,939	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年5月27日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年5月26日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			717,019		563,136
II 利益処分量					
1. 配当金		49,370		54,901	
2. 任意積立金 別途積立金		400,000	449,370	200,000	254,901
III 次期繰越利益			267,649		308,235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (追加情報) 当社は建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってききましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。 なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,900</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	土地	77,900千円	計	77,900	長期借入金	90,000千円	計	90,000	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">272,489千円</td> </tr> </table>	未収入金	272,489千円
土地	77,900千円										
計	77,900										
長期借入金	90,000千円										
計	90,000										
未収入金	272,489千円										
<p>※3. 関係会社株式には貸借対照日を払込期日とする新株払込金67,000千円が含まれております。</p> <p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当期末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務303,799千円について債務保証を行っております。</p>	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引	700,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p>				
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円										
借入実行残高	300,000										
差引	700,000										
<p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 52,870株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000株	発行済株式の総数	普通株式 52,870株	<p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 53,955株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000株	発行済株式の総数	普通株式 53,955株		
普通株式	200,000株										
発行済株式の総数	普通株式 52,870株										
普通株式	200,000株										
発行済株式の総数	普通株式 53,955株										
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,500株であります。</p> <p>なお、平成16年2月20日付の株式分割により普通株式2,800株が増加しております。</p>	<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,045株であります。</p>										
<p>8. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,501千円</p>	<p>8. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,949千円</p>										

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
<p>※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,546千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	受取手数料	5,546千円	—————		建物	622千円	器具備品	462	計	1,084	—————		<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>古本市場店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（13,110千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,129千円、構築物2,379千円、器具備品2,243千円及び長期前払費用1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>			受取手数料	3,988千円	営業権売却益	60,000千円	建物	770千円	建物	429千円	構築物	1,088	器具備品	236	長期前払費用	231	計	1,985	場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用
受取手数料	5,546千円																																				
—————																																					
建物	622千円																																				
器具備品	462																																				
計	1,084																																				
—————																																					
受取手数料	3,988千円																																				
営業権売却益	60,000千円																																				
建物	770千円																																				
建物	429千円																																				
構築物	1,088																																				
器具備品	236																																				
長期前払費用	231																																				
計	1,985																																				
場所	用途	種類																																			
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	40,472	31,551	8,921	車両運搬具	42,536	36,035	6,500
器具備品	1,659,956	1,186,001	473,954	器具備品	1,596,181	1,087,075	509,106
ソフトウェア	71,572	43,937	27,634	ソフトウェア	71,572	57,043	14,528
合計	1,772,001	1,261,491	510,510	合計	1,710,289	1,180,154	530,135
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 323,569千円				1年内 323,478千円			
1年超 542,251				1年超 492,265			
合計 865,821				合計 815,743			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 387,654千円				支払リース料 400,462千円			
減価償却費相当額 352,988千円				減価償却費相当額 302,464千円			
支払利息相当額 35,887千円				支払利息相当額 31,942千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)及び当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,196千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">92,768</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,645</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,023</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,003</td></tr> </table> <p>平成16年 2月29日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,532千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171,471</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,512千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,544千円、その他有価証券評価差額金が32千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	24,196千円	ポイント値引引当金	92,768	未払事業税	23,645	役員退職慰労引当金	32,899	減価償却費	111,287	その他	39,225	繰延税金資産計	324,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,019	繰延税金資産合計(純額)	323,003	流動資産－繰延税金資産	151,532千円	固定資産－繰延税金資産	171,471	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.6	特別税額控除	△1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">100,262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,457</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,134</td></tr> </table> <p>平成17年 2月28日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293,172</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	33,594千円	ポイント値引引当金	100,262	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	216,630	その他	43,197	繰延税金資産計	457,457	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計(純額)	456,134	流動資産－繰延税金資産	162,961千円	固定資産－繰延税金資産	293,172	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	4.9	特別税額控除	△1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	投資損失引当金繰入額	5.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	24,196千円																																																																																						
ポイント値引引当金	92,768																																																																																						
未払事業税	23,645																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,899																																																																																						
減価償却費	111,287																																																																																						
その他	39,225																																																																																						
繰延税金資産計	324,023																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,019																																																																																						
繰延税金資産合計(純額)	323,003																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	151,532千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	171,471																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																																						
特別税額控除	△1.7																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	33,594千円																																																																																						
ポイント値引引当金	100,262																																																																																						
未払事業税	21,049																																																																																						
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																						
減価償却費	216,630																																																																																						
その他	43,197																																																																																						
繰延税金資産計	457,457																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																						
繰延税金資産合計(純額)	456,134																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,961千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	293,172																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																						
住民税均等割	4.9																																																																																						
特別税額控除	△1.3																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																						
投資損失引当金繰入額	5.3																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	76,624円	1株当たり純資産額	80,780円
1株当たり当期純利益	10,294円	1株当たり当期純利益	7,037円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,169円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,922円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	343,014円		
1株当たり当期純利益	47,195円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47,029円		
<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	68,602円		
1株当たり当期純利益	9,439円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,405円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	506,512	350,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,512	350,703
期中平均株式数(株)	49,201	49,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	590	1,085
(うち新株予約権)	590	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月30日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数850株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数951株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
—————	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法 平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株 株式分割日 平成17年4月20日 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前会計年度</th> <th style="text-align: center;">当会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,662円</td> <td>1株当たり純資産額 8,078円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,029円</td> <td>1株当たり当期純利益 703</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円</td> </tr> </tbody> </table>	前会計年度	当会計年度	1株当たり純資産額 7,662円	1株当たり純資産額 8,078円	1株当たり当期純利益 1,029円	1株当たり当期純利益 703	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円
前会計年度	当会計年度								
1株当たり純資産額 7,662円	1株当たり純資産額 8,078円								
1株当たり当期純利益 1,029円	1株当たり当期純利益 703								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円								
	<p>(吸収合併)</p> <p>当社と当社の100%出資子会社である株式会社ブック・スクウェア中部は平成17年7月1日付で株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併する合併契約を平成17年5月18日付で締結いたしました。</p> <p>この合併は当社グループ全体の資本効率を図るとともに、財務体質の一層の健全化と経営の合理化に資すると同時に株式会社ブック・スクウェア中部の運営する店舗において、今まで以上にお客様のご要望に対して、きめ細かなサービスを提供できる体制を作ることが当社グループ全体の利益となると考えたことによるものであります。</p> <p>(1)合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ブック・スクウェア中部を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(2)財産の引継 合併期日において株式会社ブック・スクウェア中部の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社サテライト	60,000
		株式会社デジタル・ネットワーク・ア プライアンス	6,000
		株式会社アイシーピー	150
		株式会社明林堂書店	15,000
		株式会社山陰合同銀行	11,388
		コナミ株式会社	1,504
計		40,042	171,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,419,791	690,767	71,940 (7,129)	2,038,619	643,809	249,251	1,394,810
構築物	219,160	45,134	9,289 (2,379)	255,005	122,157	18,211	132,848
車両運搬具	9,035	—	—	9,035	8,434	169	601
器具備品	286,513	163,942	33,920 (2,243)	416,535	174,304	74,687	242,230
土地	173,781	—	—	173,781	—	—	173,781
建設仮勘定	191,020	614,737	805,757	—	—	—	—
有形固定資産計	2,299,302	1,514,583	920,908 (11,752)	2,892,977	948,705	342,319	1,944,271
無形固定資産							
ソフトウェア	698,246	103,684	439	801,491	638,857	248,007	162,634
電話加入権	11,713	—	—	11,713	—	—	11,713
水道施設利用権	211	—	—	211	105	13	105
無形固定資産計	710,171	103,684	439	813,416	638,963	248,021	174,453
長期前払費用	170,625	41,764	35,978 (1,357)	176,410	67,116	20,364	109,294
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店10店舗 581,986千円

器具備品 新規出店10店舗 141,438千円

ソフトウェア 物流システム及びクリックス&モルタル戦略関連投資 81,320千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,084,680	38,693	-	1,123,374
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(52,870)	(1,085)	-	(53,955)
	普通株式 (注) 3 (千円)	1,084,680	38,693	-	1,123,374
	計 (株)	(52,870)	(1,085)	-	(53,955)
	計 (千円)	1,084,680	38,693	-	1,123,374
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) 3 (千円)	1,038,975	38,693	-	1,077,669
	計 (千円)	1,038,975	38,693	-	1,077,669
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	16,117	-	-	16,117
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 4 (千円)	1,140,000	400,000	-	1,540,000
	計 (千円)	1,156,117	400,000	-	1,556,117

- (注) 1. 当期末における自己株式は4,045株であります。
 2. 当期増加はストックオプションに係る新株予約権の行使による増加1,085株であります。
 3. 当期増加額はストックオプションに係る新株予約権の権利行使によるものであります。
 (資本金38,693千円、資本準備金38,693千円)
 4. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	488	811	-	488	811
投資損失引当金	-	92,781	-	-	92,781
賞与引当金	71,456	83,072	71,456	-	83,072
ポイント値引引当金	222,252	247,929	222,252	-	247,929
役員退職慰労引当金	81,354	24,290	-	-	105,644

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般貸倒実績率の洗替による取崩488千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	128,913
預金の種類	
当座預金	105
普通預金	476,157
定期預金	83,013
別段預金	5,545
小計	564,821
合計	693,735

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンフラワー	30,520
(株)ごうぎんクレジットサービス	26,279
(株)ジェーシービー	24,405
(株)福銀リース	19,774
ユーシーカード(株)	13,667
その他	42,737
合計	157,386

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
165,557	2,319,370	2,327,542	157,386	93.6	25

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
リサイクル品	
本	790,416
ゲーム	548,305
CD	288,973
ビデオ・DVD	151,224
小計	1,778,919
新品	
本	5,203
ゲーム	1,069,977
CD	159,648
ビデオ・DVD	154,809
その他	29,307
小計	1,418,946
合計	3,197,866

④ 食材

品目	金額 (千円)
飲料	3,201
食材	2,169
合計	5,371

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
店舗用営業用消耗品	52,327
その他	5,705
合計	58,033

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ブック・スクウェア中部	371,211
(株)ユーブック	216,834
インターピア(株)	133,270
(株)アイ・カフェ	102,000
(株)トップブックス	26,250
その他	3,500
合計	853,065

⑦ 差入保証金

品名	金額 (千円)
店舗賃借保証金	1,015,966
営業保証金	49,047
従業員借上社宅保証金	29,570
事務所・倉庫賃借保証金	29,192
合計	1,123,777

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)コーエーネット	163,276
(株)ヤマグチ	106,721
(株)ソニーコンピュータエンタテインメント	96,784
(株)星光堂	84,946
コナミマーケティング(株)	81,947
その他	341,368
合計	875,044

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)山陰合同銀行	600,000
(株)UFJ銀行	300,000
(株)中国銀行	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,200,000

⑩ 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)	
(株)山陰合同銀行	930,273	(304,582)
(株)UFJ銀行	629,192	(186,718)
(株)中国銀行	378,672	(137,372)
(株)東京三菱銀行	252,623	(114,302)
住友信託銀行(株)	244,850	(68,040)
(株)トマト銀行	118,350	(29,400)
合計	2,553,960	(840,414)

(注) ()内は1年内返済予定長期借入金を内書きで示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月28日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第15期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月26日中国財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成16年3月1日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成16年5月28日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）に係る臨時報告書であります。
平成16年9月13日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月5日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月29日 至 平成16年9月30日）平成16年10月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月27日

株式会社ティーツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成17年 5月26日

株式会社ティーツー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)1. 事業区分の方法(事業区分の変更)」に記載されているとおり、事業区分を、従来、古本市場事業、EC事業に分類していたが、当連結会計年度より、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業に変更するとともに、古本市場事業に含めていた経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成16年 5月27日

株式会社ティーツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツーの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成17年 5月26日

株式会社ティーツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 梶浦 和人 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーツーの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。